

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第206期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 斎藤 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 斎藤 康

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号  
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南久宝寺町二丁目2番9号  
船場フジビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号  
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	156,398	166,538	190,111	169,484	160,977
経常利益 (百万円)	11,165	11,948	16,764	13,891	12,584
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,722	7,737	14,404	8,871	6,464
純資産額 (百万円)	153,184	205,001	218,561	211,265	186,933
総資産額 (百万円)	320,217	379,094	391,580	358,677	316,381
1株当たり純資産額 (円)	912.48	1,168.10	1,240.55	1,199.05	1,060.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	10.26	45.89	82.10	50.58	36.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		43.51			
自己資本比率 (%)	47.8	54.1	55.6	58.6	58.8
自己資本利益率 (%)	1.1	4.3	6.8	4.1	3.3
株価収益率 (倍)		41.0	24.4	25.3	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,982	11,074	13,393	25,331	16,936
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,637	11,905	11,833	11,675	23,156
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,178	12,659	11,287	8,398	8,938
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,823	18,360	31,519	36,727	39,642
従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名)	2,556 〔301〕	2,463 〔259〕	2,596 〔424〕	2,599 〔1,043〕	2,713 〔1,087〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 第202期が当期純損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

3 第202期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第204期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 第204期、第205期及び第206期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

6 第205期から年間平均臨時従業員数に派遣社員等を含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	135,816	144,006	164,656	148,411	140,849
経常利益 (百万円)	10,402	11,375	15,472	12,900	12,247
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,500	7,101	13,481	8,495	6,491
資本金 (百万円)	15,495	22,393	22,393	22,393	22,393
発行済株式総数 (株)	168,447,229	175,921,478	175,921,478	175,921,478	175,921,478
純資産額 (百万円)	144,555	195,042	208,806	201,247	177,501
総資産額 (百万円)	300,855	359,244	371,446	338,701	297,135
1株当たり純資産額 (円)	859.66	1,110.81	1,189.84	1,147.07	1,011.88
1株当たり配当額 (円)	8.0	10.0	12.0	12.0	12.0
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.0)	(5.0)	(5.0)	(6.0)	(6.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	8.92	42.04	76.81	48.42	37.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		39.89			
自己資本比率 (%)	48.0	54.3	56.2	59.4	59.7
自己資本利益率 (%)	1.0	4.2	6.7	4.1	3.4
株価収益率 (倍)		44.8	26.1	26.4	25.8
配当性向 (%)		23.8	15.6	24.8	32.4
従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名)	905 〔23〕	885 〔19〕	864 〔36〕	859 〔603〕	860 〔614〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 第202期が当期純損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

3 第202期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4 第204期、第205期及び第206期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、第204期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

6 第204期の1株当たり配当額(12.0円)には、創立120周年記念配当(2.0円)が含まれる。

7 第205期から年間平均臨時従業員数に派遣社員等を含めている。

## 2 【沿革】

明治20年4月	三菱為換店(明治13年3月開業)の倉庫業務を継承し、東京・深川に有限責任東京倉庫会社として設立
明治25年3月	大阪支店開設
明治26年12月	東京倉庫株式会社に改組、商号変更
明治35年12月	神戸支店開設
明治40年11月	神戸港に海運貨物の海陸一貫取扱施設を完成、海陸連絡業(のちの港湾運送事業)の体制を確立
大正7年3月	三菱倉庫株式会社に商号変更
同年同月	東京支店開設
大正8年1月	門司支店開設
大正13年5月	横浜支店開設
昭和6年1月	東京・江戸橋(現在の日本橋)で我が国最初のトランクルームサービスを開始
昭和18年8月	名古屋支店開設
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和35年4月	福岡支店開設(こののち、同49年4月門司支店を統合)
昭和37年11月	東京・深川にコンピュータ・倉庫・住宅の複合賃貸ビルを建設、コンピュータ用賃貸ビル事業開始 (こののち、昭和44年5月不動産事業に本格進出、コンピュータ専用ビル、オフィスビル、商業施設等の賃貸施設を建設するとともにマンション分譲を継続的に実施)
昭和38年4月	自動車運送事業に本格進出
昭和45年1月	米国カリフォルニア州に倉庫会社設立 (こののち、昭和47年3月ニュージャージー州に倉庫会社、同56年6月ニューヨーク州に運送取扱会社設立、両社は平成10年10月合併)
昭和46年4月	航空貨物取扱事業に本格進出
昭和59年4月	シンガポールに運送取扱会社設立 (こののち、昭和60年6月香港に運送取扱会社、平成元年9月タイに運送取扱会社、同5年6月インドネシアに倉庫会社、同10年10月マレーシアに運送取扱会社設立)
昭和61年10月	情報関連事業会社設立
昭和62年4月	創立100周年
平成4年	各店に高機能倉庫を一斉建設(約25,000坪)、当社企業体質を変えるため倉庫改造元年と宣言
同年9月	神戸・ハーバーランドに商業施設・オフィスビル等の賃貸施設建設
平成7年1月	阪神大震災被災
同年2月	オランダに運送取扱会社設立 (こののち、平成13年7月ドイツ、同19年4月イタリアに同社支店を開設)
平成8年4月	中国に倉庫会社設立 (こののち、平成16年2月運送取扱会社設立、以降順次拠点を整備拡大)
同年6月	商号の英文表示をMitsubishi Logistics Corporationに変更
平成11年	冷蔵倉庫業に本格進出 (平成11年6月東京・大井、平成14年12月神戸・六甲に冷蔵倉庫建設)
平成18年	横浜・ポートサイド地区に商業施設建設

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)グループは、当社、子会社45社及び関連会社12社で構成され、倉庫事業を中核として陸上運送事業、港湾運送事業、及び国際運送取扱事業を総合的、一貫的に運営し、またビル賃貸業を中心とした不動産事業を併営しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 倉庫・港湾運送等の物流事業

##### (1) 倉庫事業

貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、あわせて庫入、庫出、その他の荷役を行う事業であって、このうち荷役については、当社は東菱企業(株)等に委託しております。また、海外では上海菱華倉庫運輸有限公司等が倉庫事業を行っております。

##### (2) 陸上運送事業

貨物自動車による貨物の運送、利用運送又は運送取次を行う事業であって、このうち自動車運送(実運送)については、菱倉運輸(株)、九州菱倉運輸(株)等が行っております。

##### (3) 港湾運送事業

荷主又は船舶運航事業者の委託を受け、港湾において、貨物の船舶への積込又は船舶からの取卸のほか、はしけによる運送、上屋その他荷捌場への搬入、搬出、保管等を一貫して、又は個別に行う事業であります。このうち荷役については、当社は神菱港運(株)、菱洋運輸(株)等に下請けさせております。

##### (4) 国際運送取扱事業

国際間に輸送システムを整備し、各種輸送手段の有機的結合を図り、荷主の委託を受けて国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業であり、国内においてはユニトランス(株)等、海外では米国三菱倉庫会社等が当社輸送システムの一部を構成しております。

##### (5) その他

上記各事業に関連した付帯事業であり、ダイヤ情報システム(株)は物流情報システムの開発業務等を行っております。

#### 不動産事業

ビル等の賃貸・管理のほか、駐車場・ショッピングセンターの管理、運営、各種建築工事の設計、請負、マンション分譲を中心とする不動産販売等を行う事業であります。当社は賃貸施設の管理、保守等をダイヤビルテック(株)、横浜ダイヤビルマネジメント(株)等に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。  
 2 \*印は在外会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東北菱倉運輸(株)	仙台市宮城野区	90	陸上運送事業 (物流事業)	100.0 (33.3)	当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...有
東京ダイヤサービス(株)	東京都中央区	30	労働者派遣業 (物流事業)	100.0	当社グループへの労働者の派遣等を行っております。 役員の兼任等...有
ダイヤ情報システム(株)	東京都中央区	30	情報処理業 (物流事業)	100.0	当社グループの物流等情報システムの開発及び運用等を行っております。 役員の兼任等...有
菱倉運輸(株)	東京都江東区	360	陸上運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...有
ユニトランス(株)	東京都港区	50	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る利用航空運送を行っております。 役員の兼任等...有
京浜内外フォワーディング(株)	東京都中央区	30	国際運送取扱事業 (物流事業)	75.5	当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
中部貿易倉庫(株)	浜松市南区	45	倉庫事業 (物流事業)	99.1	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
旭菱倉庫(株)	大阪府大東市	30	倉庫事業 (物流事業)	70.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
神菱港運(株)	神戸市中央区	36	港湾運送事業 (物流事業)	86.0	当社が運営するコンテナターミナルの荷役等を下請けしております。 役員の兼任等...有
内外フォワーディング(株)	神戸市中央区	44	国際運送取扱事業 (物流事業)	78.6 (5.1)	当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
九州菱倉運輸(株)	福岡市博多区	60	陸上運送事業 (物流事業)	100.0 (60.5)	当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...有
門菱港運(株)	北九州市門司区	96	港湾運送事業 (物流事業)	99.9	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
米国三菱倉庫会社	米国 ニューヨーク州	千USドル 3,000	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	米国における当社グループ取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
加州三菱倉庫会社	米国 カリフォルニア州	千USドル 2,000	倉庫事業 (物流事業)	100.0	米国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
上海菱華倉庫運輸有限公司	中国 上海市	百万円 126	倉庫事業 (物流事業)	85.0	中国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
香港三菱倉庫会社	香港	百万香港ドル 12	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0 (0.0)	香港における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
泰国三菱倉庫会社 (注) 5	タイ	百万バーツ 12	国際運送取扱事業 (物流事業)	49.0 (8.0)	タイにおける当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
インドネシア三菱倉庫会社	インドネシア	百万ルピア 13,152	倉庫事業 (物流事業)	100.0 (1.0)	インドネシアにおける当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
ダイヤビルテック(株)	東京都中央区	100	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
横浜ダイヤビルマネジメント(株)	横浜市神奈川区	100	不動産の管理・運営業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理・運営等を行っております。 役員の兼任等...有
中貿開発(株)	浜松市南区	10	不動産の賃貸業 (不動産事業)	100.0 (98.0)	同社所有の商業用ビルを当社が賃借し賃貸ビルとして使用しております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
名古屋ダイヤビルテック㈱	名古屋市中村区	10	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
大阪ダイヤビルテック㈱	大阪市福島区	34	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
神戸ダイヤサービス㈱	神戸市中央区	50	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
神戸ダイヤメンテナンス㈱	神戸市中央区	50	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 日本コンテナ・ターミナル㈱	東京都港区	250	港湾運送事業 (物流事業)	49.0	当社と協同してコンテナターミナル の運営を行っております。 役員の兼任等...有
㈱草津倉庫	滋賀県草津市	50	倉庫事業 (物流事業)	50.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫 保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを括弧書きで記載している。  
 2 上記の会社で特定子会社に該当するものはない。  
 3 上記の会社で、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。  
 4 議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数である。  
 5 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫・港湾運送等の物流事業	2,189
不動産事業	450
全社	74
合計	2,713 〔ほかに臨時従業員数1,087〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数である。  
 2 臨時従業員数の事業の種類別セグメント別の内訳は、倉庫・港湾運送等の物流事業が823名、不動産事業が251名、全社13名である。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
860 〔ほかに臨時従業員数614〕	40.7	18.2	7,843,488

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数である。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は「三菱倉庫労働組合」(所属組合員数716名)と称し、昭和21年に発足、本部を東京に置き、各支店に支部を設けております。

提出会社は、組合との労働協約に基づき、経営協議会を設置し、従業員の労働条件等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

なお、現在(平成21年3月31日)懸案事項はありません。

同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国の金融危機に端を発する米国、欧州の景気後退の影響が中国や新興国へも波及し、急激に減速しました。これに伴いわが国経済も、輸出や民間設備投資が大幅に減少したほか、雇用情勢も悪化、個人消費が減少したこと等により、期後半に景気は急速に悪化しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、世界経済の急激な減速により輸出入貨物が大幅に減少し、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下がみられるなど、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品配送センター業務の取扱拡大や新倉庫建設、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに大型賃貸ビルの建設を進めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で新倉庫稼働に伴い倉庫事業の取扱が増加したものの国内外の景気悪化の影響等により陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業の取扱が減少したため減収となり、不動産事業でもマンション販売物件がなく減収となったため、全体として前期比85億7百万円(5.0%)減の1,609億7千7百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少し、不動産事業でマンション販売物件がなく不動産販売原価等が減少したため、全体として前期比76億6千3百万円(5.1%)減の1,438億5千1百万円となり、販売費及び一般管理費は、新規連結子会社の費用計上等により、前期比1億2千5百万円(2.2%)増の58億3百万円となりました。

このため、営業利益は、物流、不動産の両事業とも減益となったので、全体として前期比9億6千9百万円(7.9%)減の113億2千1百万円となり、経常利益は、社債発行に伴う一時費用負担や支払利息の増加もあり、前期比13億7百万円(9.4%)減の125億8千4百万円となりました。また当期純利益は、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、公開買付けに応じ取引先の株式を売却したことによる投資有価証券売却益を特別利益として計上した前期に比べ24億6百万円(27.1%)減の64億6千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫事業は、新規稼働の大阪/桜島3号配送センター及び埼玉/三郷配送センターにおける医薬品等の取扱により、営業収益は前期比1.3%増の261億4千万円となりました。他方陸上運送事業は、飲料等の取扱が減少したため、営業収益は前期比2.4%減の244億6千9百万円となり、港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前期比3.2%減の200億5千9百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少や為替円高の影響により、営業収益は同9.8%減の428億8千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比51億4千2百万円（4.0%）減の1,247億4千9百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したため、名古屋 / 飛鳥配送センター及び埼玉 / 三郷配送センターの新規稼働に伴う減価償却費の増加や不動産取得税等の一時費用負担があったものの、前期比44億7千8百万円（3.6%）減の1,208億8千6百万円となりました。このため営業利益は、前期比6億6千3百万円（14.6%）減の38億6千3百万円となりました。

#### 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、東京地区等のオフィスビルへのテナント入居等により、営業収益は前期比0.6%増の311億9千6百万円となりました。他方マンション販売事業は、販売物件がなく大幅減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比30億7千9百万円（7.6%）減の376億4千9百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件がなく不動産販売原価等が大幅減少したほか、オフィスビル等における定率法計算に伴う逡減により減価償却費が減少したこともあり、前期比29億6千2百万円（10.2%）減の262億6百万円となりました。このため営業利益は、前期比1億1千7百万円（1.0%）減の114億4千2百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（1億8千8百万円の減少）及び「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」（3億8千3百万円の増加）を加えた全体で29億1千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は396億4千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー（29億1千4百万円の増加）は、前連結会計年度（52億8百万円の増加）に比べ、主として投資活動によるキャッシュ・フローの減少が多かったことにより、22億9千4百万円下回りました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、169億3千6百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、多額のマンション販売代金の回収のあった前連結会計年度（253億3千1百万円の増加）に比べ、83億9千5百万円下回りました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、231億5千6百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が多かったため、前連結会計年度（116億7千5百万円の減少）に比べ114億8千万円下回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出や配当金の支払があったものの、社債の発行による収入により、89億3千8百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、社債の償還による支出のあった前期（83億9千8百万円の減少）に比べ、173億3千7百万円上回りました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

事業の種類別セグメント	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
（倉庫事業）	25,798	26,140	341	1.3
（陸上運送事業）	25,074	24,469	605	2.4
（港湾運送事業）	20,713	20,059	653	3.2
（国際運送取扱事業）	47,529	42,882	4,646	9.8
（その他）	10,776	11,197	421	3.9
計	129,891	124,749	5,142	4.0
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	31,016	31,196	179	0.6
（その他）	9,712	6,453	3,259	33.6
計	40,728	37,649	3,079	7.6
セグメント間取引消去	1,136	1,422	285	
合計	169,484	160,977	8,507	5.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

事業の種類別セグメント	業務の種類	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比増減
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均) 貨物回転率 (数量・月間平均)	612千トン 53.4%	615千トン 48.9%	+3千トン
	倉庫荷役	入庫高 出庫高	3,909千トン 3,940千トン	3,636千トン 3,585千トン	273千トン 355千トン
(陸上運送事業)	陸上運送	陸上運送高	22,283千トン	20,566千トン	1,717千トン
(港湾運送事業)	沿岸荷役	沿岸荷役高	82,843千トン	80,378千トン	2,465千トン
	船内荷役	船内荷役高	65,417千トン	63,766千トン	1,651千トン
(国際運送取扱事業)	国際運送取扱	国際運送取扱高	9,008千トン	8,470千トン	538千トン
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)			
		オフィス用	371千㎡	370千㎡	1千㎡
		商業用	426千㎡	425千㎡	1千㎡
		住宅用	35千㎡	33千㎡	2千㎡

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式……………  $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 12 \text{カ月}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国・欧州の景気後退の深刻化、中国をはじめとするアジアの成長の鈍化が懸念され、本格的な景気回復には相当な時間を要すると予想されています。またわが国経済も、輸出や民間設備投資の減少に加え、個人消費等も低調に推移するなど、更に厳しさが増すと思われます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物の大幅な減少や物流合理化の影響により、また不動産業界においては、需給バランスの悪化等により、業況は厳しさを増すと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループは、先ず営業基盤の維持、業務の効率化やコスト管理の徹底等により業績の確保を図るほか、現中期経営計画（平成19年3月期から平成23年3月期までの5カ年計画）に沿い、倉庫・陸運事業の収益性向上、海外拠点の拡充と営業体制の強化、港運事業の新規業務開拓、不動産の再開発計画の策定・実施、経営機能の充実を主要課題とし、主な事業分野である物流事業の営業利益の増大と不動産の再開発推進による成長力の維持・向上に努めます。

当面の具体的施策として、

- (1) 物流事業においては、国内における配送センター施設の拡充や流通加工・共同配送サービス等の充実により物流アウトソーシングの一括受託に努めるほか、海外企業との提携等を通じた業務拡大、米国・欧州・中国・アジア等海外の重点地域における営業体制の強化を推進します。また、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務の効率化と周縁事業分野の開拓に努めます。

- (2) 不動産事業においては、省エネ対応を含むサービス水準の向上によるテナントの確保、賃料水準の維持・向上に努めるとともに、新たな賃貸用施設を計画し事業の拡大を図ります。
- (3) 適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の整備を進めるとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任(CSR)の推進に努めます。

当社グループは、今後とも総力を結集し、物流及び不動産の両事業の着実な業績向上による企業価値の向上、社会的信頼の維持に努めてまいります。

また、会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

#### 会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

##### (1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

##### (2) 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

###### 建物の耐震対策

イ 阪神大震災を契機に、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。

ロ 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

###### 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

イ 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。

ロ また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）及び東海地域（愛知、静岡）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。

ハ このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

##### (3) 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理が求められることとなりました。

当社は、当連結会計年度において収益性の低下した倉庫用施設及び時価の下落した不動産事業用土地について減損損失（3億9千3百万円）を特別損失として計上しました。

(4) 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度末において688億2千8百万円の投資有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

(5) 退職給付債務

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。なお、当連結会計年度末において、退職給付債務の割引率は2.5%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は13億1千7百万円であり、数理計算上の差異の費用処理は発生翌期から5年定額で行うこととしております。

(6) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計12社（北米2社、中国・アジア9社、欧州1社）の子会社・関連会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

(7) 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針等として、有価証券の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準等が挙げられますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業収益

イ 物流事業においては、世界経済の急激な減速により輸出入貨物が大幅に減少するなど厳しい状況のうちに推移する中、医薬品配送センター業務の取扱拡大や新倉庫建設、海外拠点の拡充等に努めました。この結果、物流事業の営業収益については、倉庫事業は、新規稼働の大阪 / 桜島 3 号配送センター及び埼玉 / 三郷配送センターにおける医薬品等の取扱により増収となったものの、国内外の景気悪化の影響等により、陸上運送事業は、飲料等の取扱が減少したため、港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、また国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少や為替円高の影響により、それぞれ減収となり、全体として前期比51億4千2百万円(4.0%)減の1,247億4千9百万円となりました。

ロ 不動産事業においては、ビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下がみられるなど厳しい状況のうちに推移する中、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに大型賃貸ビルの建設を進めました。この結果、不動産事業の営業収益については、主力の不動産賃貸事業は、東京地区等のオフィスビルへのテナント入居等により増収となったものの、マンション販売事業は販売物件がなく大幅減収となり、全体として前期比30億7千9百万円(7.6%)減の376億4千9百万円となりました。

ハ この結果、全体の営業収益は、前期比85億7百万円(5.0%)減の1,609億7千7百万円となりました。

#### 営業原価

営業原価は、物流事業で貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少し、不動産事業でマンション販売物件がなく不動産販売原価等が減少したため、全体として前期比76億6千3百万円(5.1%)減の1,438億5千1百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、新規連結子会社の費用計上等により、前期比1億2千5百万円(2.2%)増の58億3百万円となりました。

#### 営業利益

この結果、営業利益は、前期比9億6千9百万円(7.9%)減の113億2千1百万円となりました。



#### 経常利益

経常利益は、社債発行に伴う一時費用負担や支払利息の増加もあり、前期比13億7百万円(9.4%)減の125億8千4百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、公開買付けに応じ取引先の株式を売却したことによる投資有価証券売却益を特別利益として計上した前期に比べ24億6百万円(27.1%)減の64億6千4百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 総資産

当連結会計年度末の総資産は、名古屋/飛島配送センター及び埼玉/三郷配送センターの建設等に伴い「建物及び構築物」、「土地」等が増加したものの、株式相場下落に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比422億9千5百万円減の3,163億8千1百万円となりました。

#### 負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、第10回及び第11回無担保社債発行に伴い「社債」等が増加したものの、株式相場下落に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比179億6千2百万円減の1,294億4千8百万円となりました。

#### 純資産(自己資本)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比243億3千2百万円減の1,869億3千3百万円となりました。

#### 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末を0.2ポイント上回る58.8%となりました。

#### 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、借入金の返済による減少があったものの、社債の発行により前期末に比べ113億1千5百万円増加し、542億1千6百万円となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により169億3千6百万円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、固定資産の取得による支出等により231億5千6百万円の減少となったが、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、借入金の返済による支出や配当金の支払があったものの、社債の発行による収入により89億3千8百万円の増加となったため、現金及び現金同等物に係る換算差額(1億8千8百万円の減少)及び連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(3億8千3百万円の増加)を加えた全体で29億1千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は396億4千2百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

当連結会計年度においては、全体で234億2千1百万円の設備投資を実施いたしました。

- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業においては、保管設備の高度化及び増強を中心として、当社における埼玉・三郷配送センター(倉庫及び土地)購入及び名古屋・飛鳥配送センターの建設など、196億円の設備投資を実施いたしました。
- (2) 不動産事業においては、賃貸施設の増強を中心として、当社における横浜・横浜ダイヤビルディングの建設など、34億7千5百万円の設備投資を実施いたしました。
- (3) このほか、管理部門の資産等(全社資産)について3億4千5百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	保管設備及 び港湾施設 賃貸施設	0	-	-	18	19	76
			28,315	4	8,753 (87)	3,307	40,380	34
東京支店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	18,056	1,158	19,851	322	39,388	175
			941	2	678 (135)	10	1,632	2
横浜支店 (横浜市中区ほ か所在)	物流事業 不動産事業	"	4,193	222	607	110	5,134	140
			11,136	709	4,203 (81)	248	16,297	6
名古屋支店 (名古屋市中村 区ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	5,521	471	5,343	81	11,418	79
			3,366	17	240 (149)	10	3,635	3
大阪支店 (大阪市中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	9,142	898	9,036	137	19,214	105
			3,053	1	1,413 (89)	41	4,509	10
神戸支店 (神戸市中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	2,969	287	20	60	3,338	118
			8,199	18	1,381 (86)	63	9,662	12
福岡支店 (福岡市博多区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	1,223	126	2,702	26	4,079	26
			186	-	241 (61)	3	431	-
小計	物流事業 不動産事業		41,107	3,164	37,561	757	82,591	719
			55,199	752	16,912	3,685	76,549	67
本社			493	1	151	181	828	74
合計			96,800	3,919	54,625 (691)	4,624	159,969	860

### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイヤビル テック㈱	東京都中 央区	不動産事業	賃貸施設	109	0	430 (0)	55	594	70
菱倉運輸㈱	東京都江 東区	物流事業	車両等	79	132	486 (16)	17	716	161
門菱港運㈱	北九州市 門司区	物流事業	港湾施設	85	81	647 (10)	15	830	124
神菱港運㈱ 他9社		物流事業	保管設備及 び港湾施設	424	177	273 (27)	232	1,107	699
中貿開発㈱ 他5社		不動産事業	賃貸施設	610	27	322 (8)	122	1,082	313
合計		物流事業 不動産事業		589 719	391 27	1,408 753 (62)	265 177	2,655 1,677	984 383

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海菱華倉庫運輸有限公司 他5社	中国 上海他	物流事業	保管設備	883	121	91 (65)	88	1,184	486

(1)～(3)の(注)

- 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計額である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 帳簿価額は、未実現損益調整後の金額である。
- 貸与中の土地面積は50千㎡で、賃借中の土地面積は624千㎡である。
- リース契約による主な賃借資産はパソコン等であり、当連結会計年度の支払リース料は物流事業381百万円、不動産事業1百万円、全社13百万円である。
- 主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の名称	事業の種類別 セグメントの名称	賃借先	設備の内容
本店 (東京都江東区)	佐藤ダイヤビル	不動産事業	佐藤建物㈱	事務所用建物
本店 (東京都江東区)	長谷萬ダイヤビル	不動産事業	㈱長谷川萬治商店	事務所用建物
大阪支店 (大阪市福島区)	阪神ダイヤビル	不動産事業	阪神電気鉄道㈱	事務所用建物

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	設備の内容	目的	所在地	事業の 種類別 セグメン トの名称	投資予定 金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 本店	横浜ダイヤビルディング (鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンク リート造地上3 1階地下2階建 約70,000㎡)	賃貸施設の新設	横浜市 神奈川区	不動産事業	22,400	3,108	自己資金	平成19年 12月	平成21年 12月

(注) 上記金額には消費税等は含まない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	7,474,249	175,921,478	6,898	22,393	6,891	19,383

(注) 第4回無担保転換社債(発行価額200億円、平成8年10月7日発行)の転換による増加である。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	76	28	111	248	1	4,823	5,288	
所有株式数 (単元)	2	80,897	4,769	50,223	22,776	2	16,114	174,783	1,138,478

所有株式数の割合(%)	0.00	46.28	2.73	28.74	13.03	0.00	9.22	100.00	
-------------	------	-------	------	-------	-------	------	------	--------	--

(注) 自己株式503,628株は「個人その他」に503単元及び「単元未満株式の状況」に628株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,032	6.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,732	6.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,937	5.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,718	5.52
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	7,415	4.22
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	7,331	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,713	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,214	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,790	2.15
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,315	1.88
計		76,200	43.31

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社は、上表のほかにそれぞれ当社株式1,500千株及び2,829千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。

2 平成17年1月14日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成16年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,718	5.77
東京海上アセットマネジメント投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2	0.00

3 平成19年5月10日付にて株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年5月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,714	4.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	7,807	4.44
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	661	0.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	996	0.57
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,943	1.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,755,000	173,755	
単元未満株式	普通株式 1,138,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,755	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社保有995株、株式会社草津倉庫保有402株)及び当社保有の自己株式628株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	503,000		503,000	0.29
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡市博多区大博町 6-16	30,000		30,000	0.02
計		1,028,000		1,028,000	0.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47,008	54,360,124
当期間における取得自己株式	6,062	5,851,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(会社法第194条による単元未満株式の買増請求に応じて売り渡した取得自己株式)	19,930	18,957,710		
保有自己株式数	503,628		509,690	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数の減少は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数の増減は含めていない。

### 3 【配当政策】

剰余金の処分については、当社の主たる事業である倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業の計画的な事業展開と経営環境の変化に備えて財務体質の強化にも意を用い、配当は利益水準を考慮した安定的配当を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当金は上記基本方針及び当事業年度業績等を勘案し、中間配当金と同額の1株につき6円と決定し、中間配当金を加えた年間の配当金は、前事業年度と同額の1株につき12円となりました。

また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	1,052	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,052	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,298	2,145	2,205	2,270	1,509
最低(円)	851	976	1,541	1,094	713

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,355	1,094	1,177	1,210	939	1,008
最低(円)	713	860	964	871	754	725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		番 尚 志	昭和21年9月30日生	昭和44年4月 平成10年6月 12年6月 13年6月 15年6月 20年6月 当社入社 大阪支店長 取締役経理部長 常務取締役 取締役社長 取締役会長(現在)	(注)3	40
代表取締役 取締役社長		岡 本 哲 郎	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 平成14年6月 16年6月 18年6月 19年6月 20年6月 当社入社 横浜支店長 東京支店長 取締役常務役員補佐(倉庫事業担 当) 常務取締役 取締役社長(現在)	(注)3	23
代表取締役 専務取締役		渡 辺 徹	昭和24年6月24日生	昭和47年4月 平成13年6月 15年6月 16年6月 18年6月 20年6月 当社入社 経理部長 取締役常務役員補佐(経理担当) 兼経理部長 常務取締役経理部長委嘱 常務取締役 専務取締役(現在)	(注)3	23
常務取締役		吹 田 元	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 平成13年6月 15年6月 17年6月 当社入社 神戸支店長 取締役神戸支店長 常務取締役(現在)	(注)3	25
代表取締役 常務取締役		竹 田 文 男	昭和23年8月21日生	昭和48年4月 平成12年6月 15年6月 16年6月 18年6月 当社入社 大阪支店長 東京支店長 取締役業務部長 常務取締役(現在)	(注)3	25
常務取締役		今 泉 正 道	昭和24年3月29日生	昭和46年4月 平成12年6月 16年6月 18年6月 19年6月 当社入社 港運事業部長 取締役港運事業部長 取締役常務役員補佐(港運事業担 当) 常務取締役(現在)	(注)3	21
常務取締役		橋 本 厚 生	昭和24年9月12日生	昭和48年4月 平成13年6月 16年6月 17年6月 20年6月 当社入社 不動産事業部長 取締役不動産事業部長 取締役常務役員補佐(不動産事業 担当) 常務取締役(現在)	(注)3	19
常務取締役		森 寺 俊 幸	昭和28年12月9日生	昭和51年4月 平成16年6月 18年6月 20年6月 21年6月 当社入社 名古屋支店長 倉庫事業部長 常務取締役倉庫事業部長委嘱 常務取締役(現在)	(注)3	9
取締役		楨 原 稔	昭和5年1月12日生	昭和31年3月 平成4年6月 10年4月 16年4月 同年6月 5年6月 三菱商事株式会社入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	24
取締役		根 本 二 郎	昭和3年11月1日生	昭和27年4月 平成元年6月 7年6月 15年6月 21年4月 10年6月 日本郵船株式会社入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社名誉会長 同社相談役(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 繁光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月 平成12年6月 13年4月 16年6月 17年10月 18年1月 20年4月 21年6月 株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行頭取 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 株式会社東京三菱銀行取締役会長、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 同行相談役(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役	経理部長	橋本 有一	昭和26年8月21日生	昭和49年4月 平成16年6月 19年6月 20年6月 当社入社 情報システム部長 経理部長 取締役経理部長(現在)	(注)3	15
取締役	工務部長	入江 賢次	昭和25年4月17日生	昭和48年6月 16年6月 21年6月 当社入社 工務部長 取締役工務部長(現在)	(注)3	9
常任監査役 (常勤)		三野 博	昭和22年5月22日生	昭和46年4月 平成10年4月 同年9月 11年4月 13年12月 14年4月 17年4月 19年4月 同年6月 三菱商事株式会社入社 同社アパレル部長 同社生活産業担当役員補佐 同社生活産業グループCEO補佐 同社新機能事業グループコンシューマー事業本部長 同社執行役員新機能事業グループコンシューマー事業本部長 同社執行役員新機能事業グループCEOオフィス室長 同社執行役員 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	2
常任監査役 (常勤)		西川 進	昭和18年8月11日生	昭和42年4月 平成8年6月 9年6月 11年6月 12年6月 14年6月 15年4月 16年6月 19年6月 20年6月 当社入社 総務部長兼人事部長 総務部長 取締役総務部長 取締役総務部長兼人事部長 常務取締役 常務取締役広報室長委嘱 常務取締役 監査役 常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	30
監査役		山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 同年10月 16年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)入所 山田法律事務所(現 山田・合谷・鈴木法律事務所)入所(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	1
監査役		三縄 昭男	昭和19年8月28日生	昭和49年3月 平成7年8月 17年8月 18年6月 公認会計士登録 朝日監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 三縄昭男公認会計士事務所代表(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	
監査役		原田 俊教	昭和25年10月21日生	昭和48年4月 平成16年6月 18年6月 20年6月 同年同月 当社入社 総務部長兼広報室長兼人事部長 人事部長 共同倉庫株式会社常務取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	14
計						281

- (注) 1 取締役のうち槇原 稔、根本二郎、三木繁光の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役のうち三野 博、山田洋之助、三縄昭男の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 平成21年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成22年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。  
4 平成19年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。  
5 平成20年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。  
6 平成18年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成22年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

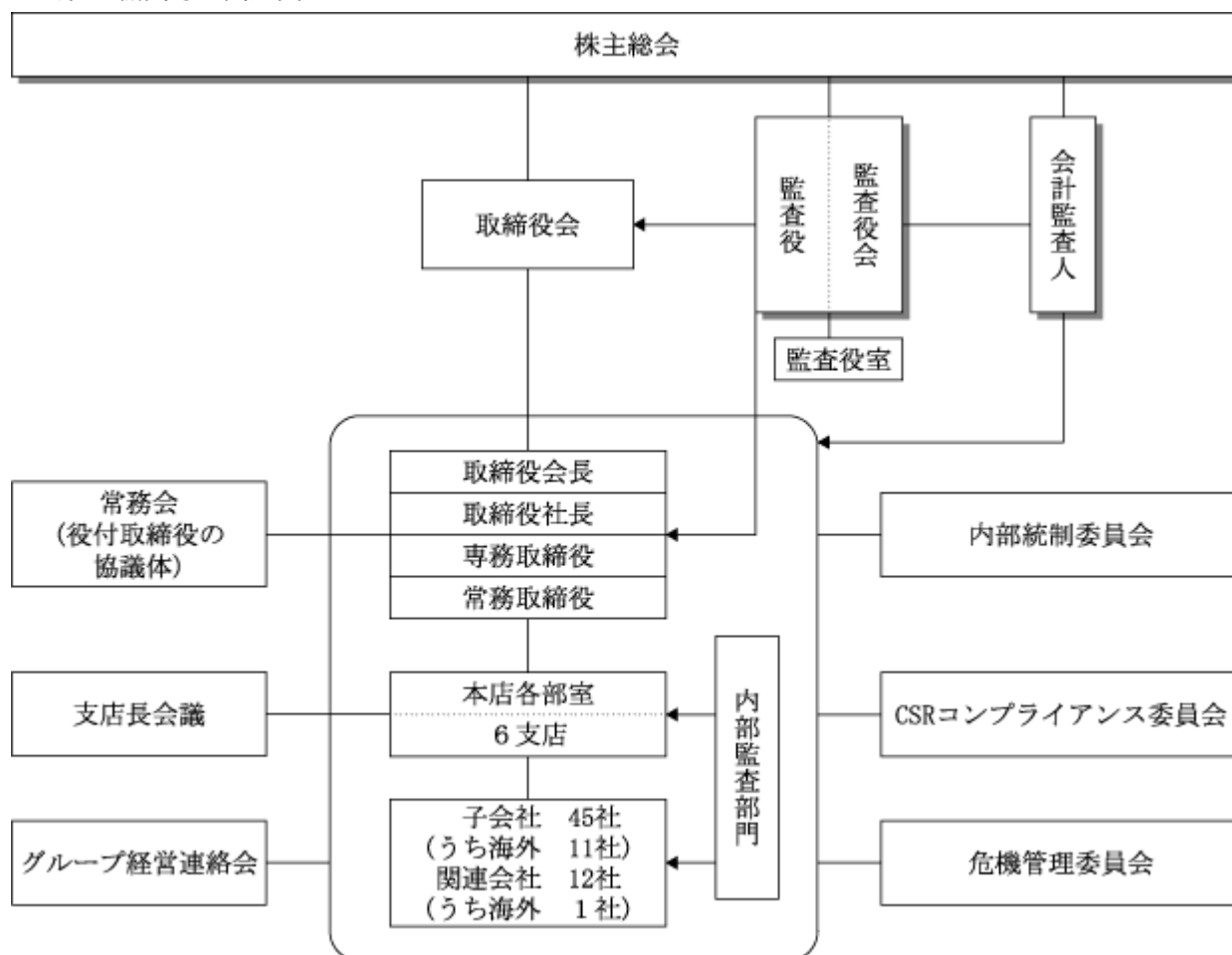
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業の持続的な成長と発展により企業の社会的使命と責任を果たすため、明確な経営管理体制の下で適正な業務執行を行い、また経営の透明性と効率性の確保、適時の情報開示に努めています。

会社の機関の内容(報告書提出日現在)

イ 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会及び支店長会議を設けております。

《会社の機関等の関連図》



ロ 取締役会は、社外取締役3名を含む13名の取締役で構成し、原則として毎月1回開催して重要な経営方針・戦略の決定、業務執行の監督等を行っています。なお、取締役の任期を1年と定め機動的な役員体制の構築に努めています。

ハ 社外監査役3名を含む5名の監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役全員で構成する監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役職務遂行状況及び会社の状況等について審議を行っています。なお、専任の監査役室を設置し、監査業務の充実を図っています。

ニ 常務会は、役付取締役(取締役会長、取締役社長、専務取締役及び常務取締役、計8名)全員で構成し、取締役社長が主宰して毎週1回程度開催し(監査役がオブザーバーとして出席)、経営に関する重要事項の協議を行っています。

各役付取締役は、常務会の協議を踏まえ、業務分掌規定に沿い責任を持って担当業務の執行を行っています。

ホ 支店長のほか、取締役、監査役及び本店部室長で構成する支店長会議は、毎月1回開催し、業務遂行状況の報告・確認等を行っています。

また、全社の横断的組織である内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会、危機管理委員会等を設置し、各委員会独自の観点から定期的に全社業務の執行状況を検証するとともに、内部監査部門が原則として年1回本店各部、各支店、重要な子会社・関連会社等の監査を行っています。

#### 内部統制システムの整備の状況(報告書提出日現在)

当社は、全役職員が職務執行に当たって遵守すべき準則、憲章として「行動基準」を次のとおり制定し、関係法規の遵守を徹底、加えて環境保全、社会貢献等にも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。

イ わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。

ロ わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。

ハ わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。

ニ わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。

ホ わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

当社は、この行動基準の下、役職員の適正な職務執行と会社業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり制定しております。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

重要な意思決定は、付議基準を明確化した取締役会規則に則って原則月1回開催される取締役会において審議し決議する。職務執行については、取締役の担当を定め、各取締役が法令・定款に従って責任を持って担当に係る職務を執行する。

監査役は、重要な稟議書を閲覧するとともに、取締役会及び支店長会議に出席して重要な意思決定及び職務執行の状況を把握し、意見を述べる。

#### (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社「行動基準」及び社内規則を周知徹底するとともに、内部監査部門が年間監査計画に基づき法令遵守や職務執行状況の監査に当たり、その結果を担当の役付取締役に報告し、コンプライアンス担当部門が監査結果の改善状況を検証する。

また、法令・定款に抵触するおそれのある行為を防止するため内部通報窓口(ヘルプライン)を設置する。

更に、内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会を設置して、内部統制機能の整備状況、コンプライアンス態勢を検証し充実を図る。

#### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、取締役の職務執行に係る重要文書等は、法令及び社内規定に則って適切に保存、管理する。

#### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理基本マニュアル等の徹底を図るとともに危機管理委員会を設置して、事業リスク、財務・法務に係るリスク等の未然防止並びに自然災害の予防強化に努める。また、リスクが発生した場合には「対策本部」を設置して全社をあげた支援と対策を集中的に実施することにより、損失の極小化と平常業務への早期復帰に努める。

#### (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営の効率性と健全性を堅持しつつ、経営計画に則して各担当に係る職務を執行する。

また、重要な職務執行については、全役付取締役で構成し毎週1回程度開催する常務会において十分な資料に基づき審議するとともに、取締役会において決議又は執行状況の報告を行う。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社から派遣の役員による子会社の統制、子会社の業態に応じた行動基準の整備を行うとともに、子会社の業務執行状況、財務状況等について、担当の役付取締役が子会社から定期的に報告を受ける。

これに加えて、当社と重要な子会社で構成するグループ経営連絡会を年2回程度開催し、当社グループ全体の業務の適正を確保する。

また、内部監査部門が子会社の法令遵守や業務執行状況を監査し、その結果を担当の役付取締役に報告するとともに、監査役、内部監査部門と子会社の監査役が連携して、必要に応じて当社グループ全体の業務の適正化につき意見を述べる。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、適切に体制を整備し、運用する。

(7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役職務を補助すべき部署として監査役室を設置し、専任者を配置する。

(8) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の専任者は職制上監査役直属とし、その人事に係る事項等については、監査役会と事前協議する。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人はその職務執行状況及び財務状況等について定期的に監査役に報告するとともに、内部監査部門は内部監査の結果を監査役に報告する。

また、取締役及び使用人は経営に重要な影響を及ぼす事項について、都度監査役に報告する。

(10) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人から定期的に監査の状況の報告を受けるとともに、内部監査部門による内部監査を活用して実効的な監査を行う。

取締役及び使用人は、監査に際し、監査役に協力して必要な情報を適時に提供する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

イ 内部監査については、本店に監査部(要員6名)を設置、各支店に監査人(各1名)及び監査補助者(各2名)を配置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。

ロ 監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役により構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。

ハ 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

なお、監査役職務遂行を補助するため、本店に監査役室(要員1名)を設置しております。

ニ 会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社、連結子会社及び持分法適用会社の監査を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 櫻井 憲二 指定社員 業務執行社員 三浦 洋輔 指定社員 業務執行社員 大野 秀則	公認会計士等13名	あずさ監査法人

ホ 監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っております。

## ディスクロージャーの充実

当社は、経営の透明性向上の見地から、決算情報開示の早期化を積極的に進めており、また、貸借対照表及び損益計算書の開示を電磁的に行う等、ディスクロージャーの充実を図っております。

## 役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	当事業年度支給額(百万円)
取締役	12	331
(うち社外取締役)	(3)	(25)
監査役	6	60
(うち社外監査役)	(3)	(35)
計	18	391

- (注)1 当事業年度支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。
- 2 上記支給額には、平成21年6月26日開催の第206回定時株主総会第4号議案「取締役賞与支給の件」の承認可決により支給された取締役賞与総額40百万円(うち社外取締役分4百万円)が含まれている。
- 3 上記支給額のほか、平成21年6月26日開催の第206回定時株主総会終結時をもって退任した取締役岸 暁氏に対し、退職慰労金(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会において承認された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)15百万円を支給した。
- 4 上記支給額のほか、使用人兼務取締役(当期2名)の使用人分給与相当額18百万円を支給した。
- 5 取締役の報酬限度額は月額28百万円(平成3年6月27日開催の第188回定時株主総会決議、使用人分給与を含まない)、監査役の報酬限度額は月額7百万円(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会決議)である。

上記のほか、平成20年6月27日開催の第205回定時株主総会終結時をもって退任した監査役鬼塚陽太郎氏に対し退職慰労金(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会において承認された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)8百万円を支給した。

## 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係等の概要

榎原取締役(社外取締役)は三菱商事(株)の相談役であり、また三野監査役(社外監査役)は同社出身であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。

根本取締役(社外取締役)は日本郵船(株)の相談役であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。

三木取締役(社外取締役)は(株)三菱東京UFJ銀行の相談役であります。同社は当社の主要取引銀行かつ株主であり、当社も同社の完全親会社である(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株主であります。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

山田監査役(社外監査役)及び三縄監査役(社外監査役)と当社との間には、特別な利害関係はありません。



## 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 取締役会で決議することが出来る株主総会決議事項

### イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			60	1
連結子会社			-	-
計			60	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行時のコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,776	21,197
受取手形及び営業未収金	23,380	19,191
有価証券	20,160	19,038
販売用不動産	794	785
繰延税金資産	1,821	1,700
その他	2,816	3,088
貸倒引当金	55	52
流動資産合計	66,694	64,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	279,784	
減価償却累計額	183,880	
建物及び構築物（純額）	95,903	98,993
機械装置及び運搬具	23,351	
減価償却累計額	18,823	
機械装置及び運搬具（純額）	4,528	4,459
工具、器具及び備品	7,841	
減価償却累計額	6,012	
工具、器具及び備品（純額）	1,829	
土地	50,341	56,878
建設仮勘定	2,162	3,264
その他（純額）	-	1,891
有形固定資産合計	3, 4 154,765	1, 3, 4 165,486
無形固定資産		
借地権	6,745	6,730
その他	2,219	2,426
無形固定資産合計	8,965	9,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 119,425	2, 3 68,828
長期貸付金	886	767
繰延税金資産	1,690	1,923
その他	2 6,554	2 5,637
貸倒引当金	128	126
投資損失引当金	177	241
投資その他の資産合計	128,251	76,789
固定資産合計	291,982	251,432
資産合計	358,677	316,381

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	16,449	12,693
短期借入金	3 11,756	3 11,928
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	2,517	2,304
取締役賞与引当金	40	40
その他	3 11,028	3 8,559
流動負債合計	41,792	45,527
固定負債		
社債	20,000	24,000
長期借入金	3 11,144	3 8,101
長期預り金	3 32,752	3 30,670
繰延税金負債	28,794	8,331
退職給付引当金	12,804	12,549
役員退職慰労引当金	122	131
その他	-	136
固定負債合計	105,619	83,921
負債合計	147,411	129,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,622	19,618
利益剰余金	125,100	129,716
自己株式	595	626
株主資本合計	166,522	171,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,961	16,604
繰延ヘッジ損益	81	16
為替換算調整勘定	1,118	1,669
評価・換算差額等合計	43,761	14,919
少数株主持分	982	911
純資産合計	211,265	186,933
負債純資産合計	358,677	316,381

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	15,642	16,335
倉庫荷役料	10,156	9,804
陸上運送料	25,074	24,469
港湾荷役料	20,711	20,057
国際運送取扱料	47,529	42,882
不動産賃貸料	32,927	33,002
その他	17,443	14,425
<b>営業収益合計</b>	<b>169,484</b>	<b>160,977</b>
<b>営業原価</b>		
作業運送委託費	77,078	72,359
人件費	22,624	22,868
施設賃借費	6,148	6,039
減価償却費	11,311	10,972
その他	34,351	31,612
<b>営業原価合計</b>	<b>151,514</b>	<b>143,851</b>
<b>営業総利益</b>	<b>17,969</b>	<b>17,125</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
報酬及び給与	2,836	
福利厚生費	509	
取締役賞与引当金繰入額	40	
退職給付費用	208	
役員退職慰労引当金繰入額	25	
減価償却費	221	
交際費	157	
その他	1,678	
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>5,678</b>	<b>5,803</b>
<b>営業利益</b>	<b>12,291</b>	<b>11,321</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	335	293
受取配当金	1,668	1,922
持分法による投資利益	279	134
その他	542	451
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,825</b>	<b>2,802</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,052	1,258
その他	172	280
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,225</b>	<b>1,539</b>
<b>経常利益</b>	<b>13,891</b>	<b>12,584</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産受贈益	4 38	-
投資有価証券売却益	2,419	263
退職給付引当金戻入額	-	77
施設解約補償金	3 760	3 1,058
過年度損益修正益	5 90	-
<b>特別利益合計</b>	<b>3,309</b>	<b>1,398</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 679	2 651
固定資産臨時償却費	-	530
減損損失	-	6 393
投資有価証券売却損	-	236
投資有価証券評価損	779	1,446
投資損失引当金繰入額	-	59
厚生年金基金解散損失	447	-
港湾年金過年度勤務費用	244	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,150</b>	<b>3,317</b>
税金等調整前当期純利益	15,050	10,665
法人税、住民税及び事業税	6,035	5,155
法人税等調整額	93	989
<b>法人税等合計</b>	<b>6,128</b>	<b>4,165</b>
少数株主利益	50	34
<b>当期純利益</b>	<b>8,871</b>	<b>6,464</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	22,393	22,393
当期末残高	22,393	22,393
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,620	19,622
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	2	4
<b>当期変動額合計</b>	2	4
当期末残高	19,622	19,618
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	118,510	125,100
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,281	2,105
<b>当期純利益</b>	8,871	6,464
連結範囲の変動	-	256
<b>当期変動額合計</b>	6,590	4,615
当期末残高	125,100	129,716
<b>自己株式</b>		
前期末残高	512	595
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	89	54
自己株式の処分	6	23
<b>当期変動額合計</b>	83	30
当期末残高	595	626
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	160,012	166,522
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,281	2,105
<b>当期純利益</b>	8,871	6,464
自己株式の取得	89	54
自己株式の処分	8	18
連結範囲の変動	-	256
<b>当期変動額合計</b>	6,509	4,580
当期末残高	166,522	171,102



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	58,848	44,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,887	28,356
当期変動額合計	13,887	28,356
当期末残高	44,961	16,604
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	146	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	65	65
当期末残高	81	16
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,095	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	550
当期変動額合計	23	550
当期末残高	1,118	1,669
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	57,606	43,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,845	28,842
当期変動額合計	13,845	28,842
当期末残高	43,761	14,919
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	942	982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	71
当期変動額合計	40	71
当期末残高	982	911

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	218,561	211,265
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,281	2,105
<b>当期純利益</b>	<b>8,871</b>	<b>6,464</b>
自己株式の取得	89	54
自己株式の処分	8	18
連結範囲の変動	-	256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,805	28,913
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,295</b>	<b>24,332</b>
当期末残高	211,265	186,933

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,050	10,665
減価償却費	11,533	11,218
固定資産臨時償却費	-	530
減損損失	-	393
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	388	401
投資損失引当金の増減額（ は減少）	215	63
受取利息及び受取配当金	2,004	2,216
支払利息	1,052	1,258
持分法による投資損益（ は益）	279	134
固定資産処分益	13	-
固定資産受贈益	38	-
固定資産除却損	345	-
固定資産処分損益（ は益）	-	252
投資有価証券売却損益（ は益）	2,419	26
投資有価証券評価損益（ は益）	779	1,446
売上債権の増減額（ は増加）	16,608	4,057
販売用不動産の増減額（ は増加）	634	8
仕入債務の増減額（ は減少）	5,651	3,665
預り金の増減額（ は減少）	606	2,036
その他	244	65
小計	34,873	21,346
利息及び配当金の受取額	2,072	2,273
利息の支払額	1,057	1,133
法人税等の支払額	10,556	5,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,331	16,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	302	489
定期預金の払戻による収入	1,022	1,029
固定資産の取得による支出	14,719	24,688
固定資産の売却による収入	49	59
投資有価証券の取得による支出	2,915	671
投資有価証券の売却による収入	5,157	1,621
貸付けによる支出	93	131
貸付金の回収による収入	161	114
その他	35	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,675	23,156

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,528	2,055
短期借入金の返済による支出	7,476	2,133
長期借入れによる収入	300	20
長期借入金の返済による支出	1,385	2,834
社債の発行による収入	-	14,000
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の純増減額（ は増加）	80	-
配当金の支払額	2,280	2,104
少数株主への配当金の支払額	4	-
その他	-	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,398	8,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	188
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,208	2,530
現金及び現金同等物の期首残高	31,519	36,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	383
現金及び現金同等物の期末残高	36,727	39,642

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であったダイヤ情報システム(株)及び香港三菱倉庫社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社20社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社の数 8社 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社10社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社の数 7社 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったダイヤ情報システム(株)は連結子会社となったため持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社10社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>□ 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 投資損失引当金                      時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>八 取締役賞与引当金                      取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>八 リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      (会計処理の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これによる当連結会計年度に係る損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      繰延資産(社債発行費)は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>□ 投資損失引当金                      同左</p> <p>八 取締役賞与引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に「退職給付費用」として費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より当連結会計年度末要支給額を引当計上することとしました。これに伴い、244百万円を特別損失「港湾年金過年度勤務費用」として計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より償却しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っております。	(6) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しており ます。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期 性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来す る容易に換金可能で価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																		
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金(前連結会計年度16,000百万円、当連結会計年度20,000百万円)については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 営業収益において、従来区分掲記していた「沿岸荷役料」及び「船内荷役料」を当連結会計年度から「港湾荷役料」として合算表示することとし、これを機に従来「沿岸荷役料」に含めていたコンテナ修理業務の収入(前連結会計年度472百万円、当連結会計年度412百万円)を当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>他方、営業原価において、従来「その他」に含めていた陸上運送費(前連結会計年度22,915百万円、当連結会計年度21,897百万円)を当連結会計年度から従来の「作業費」に含め全体を「作業運送委託費」として表示することとし、これを機に従来「作業費」に含めていた賃貸施設管理費(前連結会計年度3,732百万円、当連結会計年度3,379百万円)を当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、従来営業原価の「その他」に含めていた派遣員人件費(前連結会計年度3,290百万円、当連結会計年度3,419百万円)及び通勤交通費(前連結会計年度447百万円、当連結会計年度444百万円)を当連結会計年度から「人件費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、これらはいずれも営業収益、営業原価の同一区分内での勘定科目の統合等であり、営業収益、営業原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の減少額」(当連結会計年度 9百万円)は、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」(当連結会計年度1,714百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において各資産科目の控除科目として区分掲記しておりました有形固定資産に対する減価償却累計額は、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する表示方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度を前連結会計年度と同様の方法によった場合の表示については、以下の通りとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>290,538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>191,545 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>98,993 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,678 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>19,219 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>4,459 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,238 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>6,347 "</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td>1,891 "</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費については費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記する表示方法に変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の純増減額(は増加)」(当連結会計年度 35百万円)及び「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度 5百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度より、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	290,538百万円	減価償却累計額	191,545 "	建物及び構築物(純額)	98,993 "	機械装置及び運搬具	23,678 "	減価償却累計額	19,219 "	機械装置及び運搬具(純額)	4,459 "	その他	8,238 "	減価償却累計額	6,347 "	その他(純額)	1,891 "
建物及び構築物	290,538百万円																		
減価償却累計額	191,545 "																		
建物及び構築物(純額)	98,993 "																		
機械装置及び運搬具	23,678 "																		
減価償却累計額	19,219 "																		
機械装置及び運搬具(純額)	4,459 "																		
その他	8,238 "																		
減価償却累計額	6,347 "																		
その他(純額)	1,891 "																		

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>一部の連結子会社において、従来関税及び着払い運賃の立替を営業収益及び同額の営業原価として計上していましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より立替処理することとしました。この結果、従来の方 法によった場合に比較して、営業収益及び営業原価が3,207百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1 有形固定資産減価償却累計額 217,111百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 5,386百万円	投資有価証券(株式) 5,193百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金) 225 "	投資その他の資産 「その他」(出資金) 284 "
3 担保資産	3 担保資産
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 917百万円	建物及び構築物 794百万円
土地 1,120 "	土地 1,120 "
投資有価証券 2,510 "	投資有価証券 90 "
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 5,144 "	短期借入金 5,564 "
流動負債「その他」 704 "	流動負債「その他」 672 "
長期借入金 3,200 "	長期借入金 2,332 "
長期預り金 2,275 "	長期預り金 2,115 "
4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 196百万円	4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 196百万円
5 偶発債務	5 偶発債務
連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。
(株)ワールド流通センター 1,032百万円	(株)ワールド流通センター 921百万円
(株)神戸港国際流通センター 828 "	(株)神戸港国際流通センター 745 "
大阪港総合流通センター(株) 180 "	大阪港総合流通センター(株) 166 "
青海流通センター(株) 177 "	青海流通センター(株) 166 "
欧州三菱倉庫会社 231 "	夢洲コンテナターミナル(株) 73 "
(EUR1,464,112)	シンガポール三菱倉庫会社 1 "
シンガポール三菱倉庫会社 0 "	(SDL22,600)
(SDL11,100)	計 2,074 "
計 2,451 "	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>2 主として建物及び構築物の廃棄によるものであります。</p> <p>3 主として東京の倉庫施設解約に伴う、受入補償金であります。</p> <p>4 主として東京の賃貸用オフィスビルの賃貸借契約解約に伴う、残置資産の受入れによるものであります。</p> <p>5 固定資産の取得価額の修正によるものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">526 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 主として東京の倉庫施設解約に伴う受入補償金および不動産賃貸施設の機器解約に伴う解約補償金であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神戸市東灘区</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土地</td> <td>千葉県市川市</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>393</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記2件の資産グループについては、営業活動による収益性の低下や著しい地価の下落が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額393百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、倉庫施設については使用価値により測定しており、未利用土地については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	報酬及び給与	2,926百万円	福利厚生費	526 "	取締役賞与引当金繰入額	40 "	退職給付費用	185 "	役員退職慰労引当金繰入額	29 "	減価償却費	246 "	交際費	162 "	用途	種類	場所	金額 (百万円)	倉庫施設	建物及び構築物等	神戸市東灘区	87	未利用土地	土地	千葉県市川市	306	合計			393
報酬及び給与	2,926百万円																														
福利厚生費	526 "																														
取締役賞与引当金繰入額	40 "																														
退職給付費用	185 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	29 "																														
減価償却費	246 "																														
交際費	162 "																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
倉庫施設	建物及び構築物等	神戸市東灘区	87																												
未利用土地	土地	千葉県市川市	306																												
合計			393																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,921,478			175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	499,938	51,179	5,366	545,751

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,228	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,052	6	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,052	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,921,478			175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	545,751	47,008	19,930	572,829

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,052	6	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,052	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 17,776百万円 預入期間が6か月を超える 定期預金 1,209 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 21,197百万円 預入期間が6か月を超える 定期預金 594 "
容易に換金可能で価値変動 リスクの僅少な有価証券 20,160 "	容易に換金可能で価値変動 リスクの僅少な有価証券 19,038 "
現金及び現金同等物の期末残高 <u>36,727百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>39,642百万円</u>

[次へ](#)



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
1 借手側				(借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び運搬具	793	250	542	機械装置及び運搬具	788	372	415
器具及び備品	786	373	413	有形固定資産その他	979	525	453
無形固定資産その他	49	27	22	無形固定資産その他	81	57	24
合計	1,629	651	978	合計	1,849	956	893
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 304百万円				1年内 355百万円			
1年超 674 "				1年超 537 "			
合計 978 "				合計 893 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 322百万円				支払リース料 395百万円			
減価償却費相当額 322 "				減価償却費相当額 395 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械及び 運搬具	8	5	3	建物及び構築 物	3,321	1,574	1,746
器具及び備品	131	96	35	機械装置 及び運搬具	17	15	2
その他	0	0	0	有形固定資産 その他	172	133	39
合計	140	101	38	合計	3,512	1,723	1,788
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 31百万円				1年内 147百万円			
1年超 29 "				1年超 2,332 "			
合計 61 "				合計 2,479 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
(3) 受取リース料及び減価償却費				受取リース料 304百万円			
受取リース料 35百万円				減価償却費 164 "			
減価償却費 24 "				受取利息相当額 159 "			
				(4) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引			
				(借手側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内 1,271百万円			
				1年超 8,314 "			
				合計 9,586 "			
				(貸手側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内 11,695百万円			
				1年超 16,829 "			
				合計 28,525 "			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,352	102,868	76,515
債券			
(1) 国債・地方債	573	590	16
(2) 社債			
その他	502	635	133
小計	27,428	104,094	76,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,767	5,061	706
債券			
(1) 国債・地方債	67	67	0
(2) 社債	1,500	1,490	9
その他	500	456	44
小計	7,836	7,075	760
合計	35,265	111,170	75,904

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,157	2,419	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,788
(2) 譲渡性預金	20,000
(3) その他	240
合計	23,029

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
イ 国債・地方債	42	554	61	
ロ 社債		499	990	
(2) 譲渡性預金	20,000			
合計	20,042	1,054	1,052	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について702百万円の減損処理を行っている。  
なお、その他有価証券で時価のある株式等については、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,608	52,748	29,139
債券			
(1) 国債・地方債	582	597	15
(2) 社債			
その他			
小計	24,190	53,345	29,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,506	6,397	1,108
債券			
(1) 国債・地方債	17	17	0
(2) 社債	1,000	993	6
その他	71	55	16
小計	8,595	7,464	1,131
合計	32,786	60,809	28,023

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,621	263	236

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,744
(2) 譲渡性預金	19,000
(3) その他	119
合計	21,863

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
イ 国債・地方債	7	575	32	
ロ 社債			993	
(2)譲渡性預金	19,000			
合計	19,007	575	1,025	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,446百万円の減損処理を行っている。  
なお、その他有価証券で時価のある株式等については、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしている。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループの金利スワップ取引の契約先は格付の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「契約額等」については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ 受取固定・支払変動	10,000	10,000	222	222

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ 受取固定・支払変動	10,000		98	98

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,005 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,470 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">12,534 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,804 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">12,804 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社は原則法、連結子会社は簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,149 百万円(注1.2)</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">432 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ 神戸港厚生年金基金の解散に伴う追加拠出額</td> <td style="text-align: right;">447 "</td> </tr> <tr> <td>ト 港湾年金過年度勤務費用</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,998 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">翌期から5年定額 で償却</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	23,005 百万円	ロ 年金資産	10,470 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,534 "	ニ 未認識数理計算上の差異	269 "	ホ 未認識過去勤務債務	"	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,804 "	ト 前払年金費用	"	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,804 百万円	イ 勤務費用	1,149 百万円(注1.2)	ロ 利息費用	432 "	ハ 期待運用収益	194 "	ニ 数理計算上の差異の償却額	80 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	"	ヘ 神戸港厚生年金基金の解散に伴う追加拠出額	447 "	ト 港湾年金過年度勤務費用	244 "	チ 退職給付費用	1,998 百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年定額 で償却	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,693 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,825 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,867 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,317 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,549 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">12,549 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社は原則法、連結子会社は簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,177 百万円(注1.2)</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">437 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,099 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">翌連結会計年度か ら5年定額で償却</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	22,693 百万円	ロ 年金資産	8,825 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,867 "	ニ 未認識数理計算上の差異	1,317 "	ホ 未認識過去勤務債務	"	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,549 "	ト 前払年金費用	"	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,549 百万円	イ 勤務費用	1,177 百万円(注1.2)	ロ 利息費用	437 "	ハ 期待運用収益	176 "	ニ 数理計算上の差異の償却額	261 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	"	ヘ 退職給付引当金戻入額	77 "	ト 退職給付費用	1,099 百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度か ら5年定額で償却
イ 退職給付債務	23,005 百万円																																																																														
ロ 年金資産	10,470 "																																																																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,534 "																																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	269 "																																																																														
ホ 未認識過去勤務債務	"																																																																														
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,804 "																																																																														
ト 前払年金費用	"																																																																														
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,804 百万円																																																																														
イ 勤務費用	1,149 百万円(注1.2)																																																																														
ロ 利息費用	432 "																																																																														
ハ 期待運用収益	194 "																																																																														
ニ 数理計算上の差異の償却額	80 "																																																																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額	"																																																																														
ヘ 神戸港厚生年金基金の解散に伴う追加拠出額	447 "																																																																														
ト 港湾年金過年度勤務費用	244 "																																																																														
チ 退職給付費用	1,998 百万円																																																																														
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
ロ 割引率	2.5%																																																																														
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年定額 で償却																																																																														
イ 退職給付債務	22,693 百万円																																																																														
ロ 年金資産	8,825 "																																																																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,867 "																																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	1,317 "																																																																														
ホ 未認識過去勤務債務	"																																																																														
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,549 "																																																																														
ト 前払年金費用	"																																																																														
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,549 百万円																																																																														
イ 勤務費用	1,177 百万円(注1.2)																																																																														
ロ 利息費用	437 "																																																																														
ハ 期待運用収益	176 "																																																																														
ニ 数理計算上の差異の償却額	261 "																																																																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額	"																																																																														
ヘ 退職給付引当金戻入額	77 "																																																																														
ト 退職給付費用	1,099 百万円																																																																														
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
ロ 割引率	2.5%																																																																														
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度か ら5年定額で償却																																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">784 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,017 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,452 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,425 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,434 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,439 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">577 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,861 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,888 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">10,203 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,143 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,282百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	221百万円	投資損失引当金	45 "	貸倒引当金	58 "	未払賞与	784 "	退職給付引当金	5,017 "	減価償却費	4,452 "	減損損失	3,425 "	その他	2,434 "	繰延税金資産小計	16,439 "	評価性引当額	577 "	繰延税金資産合計	15,861 "	その他有価証券評価差額金	30,888 "	圧縮記帳積立金	10,203 "	その他	52 "	繰延税金負債合計	41,143 "	繰延税金負債の純額	25,282百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">823 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,931 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,015 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,516 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,990 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,605 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">741 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,863 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,399 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">10,097 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,591 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,727百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	197百万円	投資損失引当金	69 "	貸倒引当金	61 "	未払賞与	823 "	退職給付引当金	4,931 "	減価償却費	5,015 "	減損損失	3,516 "	その他	2,990 "	繰延税金資産小計	17,605 "	評価性引当額	741 "	繰延税金資産合計	16,863 "	その他有価証券評価差額金	11,399 "	圧縮記帳積立金	10,097 "	その他	94 "	繰延税金負債合計	21,591 "	繰延税金負債の純額	4,727百万円
未払事業税	221百万円																																																																
投資損失引当金	45 "																																																																
貸倒引当金	58 "																																																																
未払賞与	784 "																																																																
退職給付引当金	5,017 "																																																																
減価償却費	4,452 "																																																																
減損損失	3,425 "																																																																
その他	2,434 "																																																																
繰延税金資産小計	16,439 "																																																																
評価性引当額	577 "																																																																
繰延税金資産合計	15,861 "																																																																
その他有価証券評価差額金	30,888 "																																																																
圧縮記帳積立金	10,203 "																																																																
その他	52 "																																																																
繰延税金負債合計	41,143 "																																																																
繰延税金負債の純額	25,282百万円																																																																
未払事業税	197百万円																																																																
投資損失引当金	69 "																																																																
貸倒引当金	61 "																																																																
未払賞与	823 "																																																																
退職給付引当金	4,931 "																																																																
減価償却費	5,015 "																																																																
減損損失	3,516 "																																																																
その他	2,990 "																																																																
繰延税金資産小計	17,605 "																																																																
評価性引当額	741 "																																																																
繰延税金資産合計	16,863 "																																																																
その他有価証券評価差額金	11,399 "																																																																
圧縮記帳積立金	10,097 "																																																																
その他	94 "																																																																
繰延税金負債合計	21,591 "																																																																
繰延税金負債の純額	4,727百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	129,662	39,821	169,484		169,484
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	229	907	1,136	(1,136)	
計	129,891	40,728	170,620	(1,136)	169,484
営業費用	125,365	29,168	154,533	2,659	157,193
営業利益	4,526	11,560	16,087	(3,795)	12,291
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	121,113	91,792	212,906	145,771	358,677
減価償却費	4,688	6,686	11,375	157	11,533
資本的支出	12,380	3,352	15,732	268	16,001

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	124,417	36,559	160,977		160,977
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	332	1,089	1,422	(1,422)	
計	124,749	37,649	162,399	(1,422)	160,977
営業費用	120,886	26,206	147,092	2,562	149,655
営業利益	3,863	11,442	15,306	(3,984)	11,321
資産・減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	131,464	87,114	218,579	97,802	316,381
減価償却費	4,820	6,207	11,027	191	11,218
減損損失	87	306	393		393
資本的支出	19,600	3,475	23,075	345	23,421



- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業 ……………倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不動産事業……………不動産賃貸・不動産販売等の事業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、前連結会計年度3,795百万円、当連結会計年度4,006百万円である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度145,771百万円、当連結会計年度97,802百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 会計処理の変更  
(前連結会計年度)
- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用及び減価償却費は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が46百万円、「不動産事業」が34百万円、「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益及び資産がそれぞれ同額減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から残存価額の見積りを変更したことに伴い、既存資産に関し追加償却することとしております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用及び減価償却費は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が196百万円、「不動産事業」が151百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益及び資産がそれぞれ同額減少しております。
- (3) 「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度から一部の取引を立替処理することとしております。これに伴い、当連結会計年度における外部顧客に対する営業収益及び営業費用は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が3,207百万円減少しております。
- (当連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用及び減価償却費は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が491百万円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、「固定資産臨時償却費」530百万円を計上したことにより、「倉庫・港湾運送等の物流事業」の資産は39百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,199.05円	1株当たり純資産額	1,060.87円
1株当たり当期純利益	50.58円	1株当たり当期純利益	36.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
( 1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		( 1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	8,871百万円	連結損益計算書上の当期純利益	6,464百万円
普通株式に係る当期純利益	8,871百万円	普通株式に係る当期純利益	6,464百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,394千株	普通株式の期中平均株式数	175,357千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第5回無担保 普通社債	平成 年 月 日 9. 6.25	10,000	10,000 (10,000)	年3.15	なし	平成 年 月 日 21.6.25
	第8回無担保 普通社債	16.11.24	5,000	5,000	年1.17	なし	23.11.24
	第9回無担保 普通社債	16.11.24	5,000	5,000	年1.67	なし	26.11.21
	第10回無担保 普通社債	20.6.12		7,000	年1.75	なし	27.6.12
	第11回無担保 普通社債	20.6.12		7,000	年2.08	なし	30.6.12
合計			20,000	34,000 (10,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000		5,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,963	8,889	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,792	3,038	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務		49		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	11,144	8,101	1.6	平成22年4月～ 平成48年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		136		平成22年4月～ 平成26年2月
合計	22,900	20,216		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務については、利息相当額を含めているため「平均利率」は記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,089	322	314	212
リース債務	38	38	38	20

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
営業収益 (百万円)	42,416	43,454	40,575	34,530
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	3,692	3,940	1,549	1,482
四半期純利益 (百万円)	2,333	2,339	969	821
1株当たり四半期純利益 (円)	13.31	13.34	5.53	4.69

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,454	13,567
受取手形	823	611
営業未収金	19,201 <sup>1</sup>	15,735 <sup>1</sup>
有価証券	20,000	19,000
販売用不動産	794	785
前払費用	559	601
関係会社短期貸付金	178	-
短期貸付金	-	396 <sup>1</sup>
繰延税金資産	1,538	1,356
立替金	989	723
その他	735	817
貸倒引当金	56	46
流動資産合計	55,219	53,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	256,095	
減価償却累計額	164,943	
建物(純額)	91,152	94,353
構築物	9,886	
減価償却累計額	7,451	
構築物(純額)	2,434	2,509
機械及び装置	16,820	
減価償却累計額	13,192	
機械及び装置(純額)	3,628	3,667
船舶	13	
減価償却累計額	13	
船舶(純額)	0	-
車両運搬具	1,063	
減価償却累計額	884	
車両運搬具(純額)	178	251
工具、器具及び備品	5,884	
減価償却累計額	4,457	
工具、器具及び備品(純額)	1,426	1,363
土地	48,432	54,995
建設仮勘定	2,108	3,261
有形固定資産合計	149,362 <sup>3, 4</sup>	160,402 <sup>2, 3, 4</sup>
無形固定資産		
借地権	6,717	6,703
ソフトウェア	1,482	1,649
電話加入権	84	-
施設利用権	172	-
その他	-	243
無形固定資産合計	8,456	8,596

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 113,131	3 63,076
関係会社株式	5,824	6,091
出資金	30	30
関係会社出資金	1,614	1,614
長期貸付金	362	311
従業員に対する長期貸付金	483	428
関係会社長期貸付金	422	314
差入保証金	1 6,221	1 5,195
その他	397	435
貸倒引当金	208	133
投資損失引当金	2,618	2,780
投資その他の資産合計	125,662	74,585
固定資産合計	283,481	243,584
資産合計	338,701	297,135
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	1 14,466	1 10,738
短期借入金	3 8,570	3 8,570
1年内返済予定の長期借入金	3 2,605	3 2,805
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	3,822	1,937
未払費用	158	265
未払法人税等	2,310	2,139
前受金	3 3,227	3 3,094
預り金	3 1,630	3 1,689
内入金	652	-
取締役賞与引当金	40	40
その他	737	868
流動負債合計	38,222	42,148
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	24,000
長期借入金	3 10,710	3 7,983
長期預り金	1, 3 32,146	1, 3 29,975
繰延税金負債	27,440	6,981
退職給付引当金	8,934	8,542
固定負債合計	99,231	77,484
負債合計	137,453	119,633

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金	19,383	19,383
その他資本剰余金	9	4
資本剰余金合計	19,392	19,388
利益剰余金		
利益準備金	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金	5,528	5,728
圧縮記帳積立金	14,428	14,275
特別償却積立金	-	22
別途積立金	81,740	88,740
繰越利益剰余金	10,543	7,859
利益剰余金合計	115,361	119,747
自己株式	559	590
株主資本合計	156,588	160,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,740	16,579
繰延ヘッジ損益	81	16
評価・換算差額等合計	44,658	16,562
純資産合計	201,247	177,501
負債純資産合計	338,701	297,135



【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	14,647	15,312
倉庫荷役料	8,998	8,736
陸上運送料	18,693	18,413
港湾荷役料	18,939	18,400
国際運送取扱料	40,249	35,886
不動産賃貸料	31,513	31,700
その他	15,368	12,398
<b>営業収益合計</b>	<b>148,411</b>	<b>140,849</b>
<b>営業原価</b>		
作業運送委託費	74,176	69,090
人件費	11,670	11,657
施設賃借費	6,082	5,875
減価償却費	10,323	10,185
その他	30,965	29,128
<b>営業原価合計</b>	<b>2 133,218</b>	<b>2 125,936</b>
<b>営業総利益</b>	<b>15,192</b>	<b>14,912</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
報酬及び給与	1,793	
福利厚生費	424	
取締役賞与引当金繰入額	40	
退職給付費用	136	
旅費及び交通費	124	
減価償却費	157	
事務手数料	111	
交際費	104	
事業税	196	
その他	711	
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2 3,801</b>	<b>1, 2 4,012</b>
<b>営業利益</b>	<b>11,391</b>	<b>10,899</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	69	85
有価証券利息	-	193
受取配当金	3 1,906	3 2,210
その他	702	335
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,677</b>	<b>2,826</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	315	311
社債利息	704	925
その他	148	241
営業外費用合計	1,168	1,478
経常利益	12,900	12,247
特別利益		
固定資産受贈益	5 38	-
投資有価証券売却益	2,419	263
施設解約補償金	6 743	6 1,004
過年度損益修正益	7 69	-
特別利益合計	3,271	1,267
特別損失		
固定資産処分損	4 663	4 526
固定資産臨時償却費	-	498
減損損失	-	8 393
投資有価証券売却損	-	221
投資有価証券評価損	779	1,408
投資損失引当金繰入額	846	73
特別損失合計	2,288	3,120
税引前当期純利益	13,882	10,394
法人税、住民税及び事業税	5,549	4,896
法人税等調整額	162	993
法人税等合計	5,387	3,902
当期純利益	8,495	6,491

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	22,393	22,393
当期末残高	22,393	22,393
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	19,383	19,383
当期末残高	19,383	19,383
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	9
当期変動額		
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	9	4
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	19,390	19,392
当期変動額		
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	19,392	19,388
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,121	3,121
当期末残高	3,121	3,121
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>自家保険積立金</b>		
前期末残高	5,328	5,528
当期変動額		
自家保険積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	5,528	5,728
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	13,658	14,428
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	931	1
圧縮記帳積立金の取崩	161	153
当期変動額合計	769	152
当期末残高	14,428	14,275
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>買換資産積立金</b>		
前期末残高	931	-
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	931	-
当期変動額合計	931	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	72,740	81,740
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	7,000
当期変動額合計	9,000	7,000
当期末残高	81,740	88,740
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	13,367	10,543
当期変動額		
剰余金の配当	2,281	2,105
当期純利益	8,495	6,491
自家保険積立金の積立	200	200
圧縮記帳積立金の積立	931	1
圧縮記帳積立金の取崩	161	153
特別償却積立金の積立	-	22
買換資産積立金の取崩	931	-
別途積立金の積立	9,000	7,000
当期変動額合計	2,823	2,684
当期末残高	10,543	7,859
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	109,146	115,361
当期変動額		
剰余金の配当	2,281	2,105
当期純利益	8,495	6,491
自家保険積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
買換資産積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	6,214	4,386
当期末残高	115,361	119,747
<b>自己株式</b>		
前期末残高	475	559
当期変動額		
自己株式の取得	89	54
自己株式の処分	6	23
当期変動額合計	83	30
当期末残高	559	590

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	150,455	156,588
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,281	2,105
当期純利益	8,495	6,491
自己株式の取得	89	54
自己株式の処分	8	18
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,133</b>	<b>4,350</b>
<b>当期末残高</b>	<b>156,588</b>	<b>160,939</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	58,497	44,740
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,757	28,161
<b>当期変動額合計</b>	<b>13,757</b>	<b>28,161</b>
<b>当期末残高</b>	<b>44,740</b>	<b>16,579</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	146	81
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
<b>当期変動額合計</b>	<b>65</b>	<b>65</b>
<b>当期末残高</b>	<b>81</b>	<b>16</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	58,350	44,658
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,692	28,096
<b>当期変動額合計</b>	<b>13,692</b>	<b>28,096</b>
<b>当期末残高</b>	<b>44,658</b>	<b>16,562</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	208,806	201,247
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,281	2,105
当期純利益	8,495	6,491
自己株式の取得	89	54
自己株式の処分	8	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,692	28,096
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,558</b>	<b>23,745</b>
<b>当期末残高</b>	<b>201,247</b>	<b>177,501</b>

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブの評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産については、個別法による原価法によっております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。 なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ67百万円少なく計上されております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却した後は、翌事業年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が302百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ302百万円少なく計上されております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。 なお、倉庫用施設(建物本体)については、「法人税法に規定する耐用年数」による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。 (会計処理の変更) 倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法について、従来「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっておりましたが、倉庫用施設(建物本体)には経過年数による収益性の違いがあまりみられないため、減価償却の期間配分を平準化して収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図る見地から、当事業年度において大型新規物流施設4件が稼働することを機に、当事業年度から「法人税法に規定する耐用年数」による定額法に変更しました。 またこれに伴い、当事業年度期首において耐用年数が経過している既存の倉庫用施設(建物本体)の帳簿価額につき残存価額零まで臨時償却を行い、「固定資産臨時償却費」498百万円を特別損失へ計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業原価における減価償却費が498百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ498百万円多く計上されておりますが、固定資産臨時償却費を特別損失へ計上もあり、税引前当期純利益へ与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>5 繰延資産の処理方法 繰延資産（社債発行費）は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。 (3) 取締役賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より償却しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 取締役賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金（前事業年度16,000百万円、当事業年度20,000百万円）については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 営業収益において、従来区分掲記していた「沿岸荷役料」及び「船内荷役料」を当事業年度から「港湾荷役料」として合算表示することとし、これを機に従来「沿岸荷役料」に含めていたコンテナ修理業務の収入（前事業年度475百万円、当事業年度411百万円）を当事業年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>他方、営業原価において、従来「その他」に含めていた陸上運送費（前事業年度19,002百万円、当事業年度17,997百万円）を当事業年度から従来の「作業費」に含め全体を「作業運送委託費」として表示することとし、これを機に従来「作業費」に含めていた賃貸施設管理費（前事業年度4,350百万円、当事業年度4,172百万円）を当事業年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、従来営業原価の「その他」に含めていた派遣員人件費（前事業年度3,038百万円、当事業年度3,335百万円）及び通勤交通費（前事業年度156百万円、当事業年度158百万円）を当事業年度から「人件費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、これらはいずれも営業収益、営業原価の同一区分内での勘定科目の統合等であり、営業収益、営業原価、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」（当事業年度175百万円）は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」（前事業年度78百万円）と合わせ、当事業年度においては「短期貸付金」として区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において各資産科目の控除科目として区分掲記しておりました有形固定資産に対する減価償却累計額は、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する表示方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度と同様の方法によった場合の表示については、以下の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,797百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>172,444 "</u></td> </tr> <tr> <td>建物（純額）</td> <td style="text-align: right;"><u>94,353 "</u></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,277 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,768 "</u></td> </tr> <tr> <td>構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;"><u>2,509 "</u></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,470 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>13,802 "</u></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置（純額）</td> <td style="text-align: right;"><u>3,667 "</u></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,205 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>953 "</u></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具（純額）</td> <td style="text-align: right;"><u>251 "</u></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,140 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,777 "</u></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品（純額）</td> <td style="text-align: right;"><u>1,363 "</u></td> </tr> </table> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」及び「施設利用権」（当事業年度84百万円、158百万円）は、資産総額の100分の5以下であるため当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>4. 前事業年度において区分掲記しておりました「内入金」（当事業年度607百万円）は、資産総額の100分の5以下であるため当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度において販売費及び一般管理費については費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記する表示方法に変更いたしました。</p> <p>2. 前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していた「有価証券利息」（前事業年度233百万円）は、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	建物	266,797百万円	減価償却累計額	<u>172,444 "</u>	建物（純額）	<u>94,353 "</u>	構築物	10,277 "	減価償却累計額	<u>7,768 "</u>	構築物（純額）	<u>2,509 "</u>	機械及び装置	17,470 "	減価償却累計額	<u>13,802 "</u>	機械及び装置（純額）	<u>3,667 "</u>	車両運搬具	1,205 "	減価償却累計額	<u>953 "</u>	車両運搬具（純額）	<u>251 "</u>	工具、器具及び備品	6,140 "	減価償却累計額	<u>4,777 "</u>	工具、器具及び備品（純額）	<u>1,363 "</u>
建物	266,797百万円																														
減価償却累計額	<u>172,444 "</u>																														
建物（純額）	<u>94,353 "</u>																														
構築物	10,277 "																														
減価償却累計額	<u>7,768 "</u>																														
構築物（純額）	<u>2,509 "</u>																														
機械及び装置	17,470 "																														
減価償却累計額	<u>13,802 "</u>																														
機械及び装置（純額）	<u>3,667 "</u>																														
車両運搬具	1,205 "																														
減価償却累計額	<u>953 "</u>																														
車両運搬具（純額）	<u>251 "</u>																														
工具、器具及び備品	6,140 "																														
減価償却累計額	<u>4,777 "</u>																														
工具、器具及び備品（純額）	<u>1,363 "</u>																														



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業未収金</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">3,830</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">2,900</td></tr> </table> <p>3 担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">899百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,510</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,930百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,907</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">2,275</td></tr> </table> <p>4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 191百万円</p> <p>5 偶発債務 下記会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">菱倉運輸(株)</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>欧州三菱倉庫会社</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(EUR1,464,112)</td></tr> <tr><td>(株)ワールド流通センター</td><td style="text-align: right;">1,032</td></tr> <tr><td>(株)神戸港国際流通センター</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>青海流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>その他(5社)</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,791</td></tr> </table>	営業未収金	923百万円	差入保証金	741	営業未払金	3,830	長期預り金	2,900	建物	899百万円	土地	794	投資有価証券	2,510	短期借入金	4,930百万円	1年以内に返済予定の		長期借入金	150	前受金	545	預り金	159	長期借入金	2,907	長期預り金	2,275	菱倉運輸(株)	232百万円	欧州三菱倉庫会社	231		(EUR1,464,112)	(株)ワールド流通センター	1,032	(株)神戸港国際流通センター	828	大阪港総合流通センター(株)	180	青海流通センター(株)	177	その他(5社)	107	計	2,791	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業未収金</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">3,354</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">2,422</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 199,745百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,090百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">2,115</td></tr> </table> <p>4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 191百万円</p> <p>5 偶発債務 下記会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">菱倉運輸(株)</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>(株)ワールド流通センター</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>(株)神戸港国際流通センター</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>青海流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>その他(5社)</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> </table>	営業未収金	525百万円	短期貸付金	175	差入保証金	738	営業未払金	3,354	長期預り金	2,422	建物	774百万円	土地	794	投資有価証券	90	短期借入金	4,090百万円	1年内返済予定の		長期借入金	1,300	前受金	513	預り金	159	長期借入金	2,232	長期預り金	2,115	菱倉運輸(株)	209百万円	(株)ワールド流通センター	921	(株)神戸港国際流通センター	745	大阪港総合流通センター(株)	166	青海流通センター(株)	166	その他(5社)	119	計	2,327
営業未収金	923百万円																																																																																										
差入保証金	741																																																																																										
営業未払金	3,830																																																																																										
長期預り金	2,900																																																																																										
建物	899百万円																																																																																										
土地	794																																																																																										
投資有価証券	2,510																																																																																										
短期借入金	4,930百万円																																																																																										
1年以内に返済予定の																																																																																											
長期借入金	150																																																																																										
前受金	545																																																																																										
預り金	159																																																																																										
長期借入金	2,907																																																																																										
長期預り金	2,275																																																																																										
菱倉運輸(株)	232百万円																																																																																										
欧州三菱倉庫会社	231																																																																																										
	(EUR1,464,112)																																																																																										
(株)ワールド流通センター	1,032																																																																																										
(株)神戸港国際流通センター	828																																																																																										
大阪港総合流通センター(株)	180																																																																																										
青海流通センター(株)	177																																																																																										
その他(5社)	107																																																																																										
計	2,791																																																																																										
営業未収金	525百万円																																																																																										
短期貸付金	175																																																																																										
差入保証金	738																																																																																										
営業未払金	3,354																																																																																										
長期預り金	2,422																																																																																										
建物	774百万円																																																																																										
土地	794																																																																																										
投資有価証券	90																																																																																										
短期借入金	4,090百万円																																																																																										
1年内返済予定の																																																																																											
長期借入金	1,300																																																																																										
前受金	513																																																																																										
預り金	159																																																																																										
長期借入金	2,232																																																																																										
長期預り金	2,115																																																																																										
菱倉運輸(株)	209百万円																																																																																										
(株)ワールド流通センター	921																																																																																										
(株)神戸港国際流通センター	745																																																																																										
大阪港総合流通センター(株)	166																																																																																										
青海流通センター(株)	166																																																																																										
その他(5社)	119																																																																																										
計	2,327																																																																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">報酬及び給与</td><td style="text-align: right;">1,886百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>取締役賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>事務手数料</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用は僅少であります。</p> <p>2 営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用44,280百万円が含まれております。</p> <p>3 関係会社からの受取配当金268百万円が含まれております。</p> <p>4 主なものは、建物除却損333百万円、撤去費用329百万円であります。</p> <p>5 主として東京の賃貸用オフィスビルの賃貸借契約解約に伴う、残置資産の受入れによるものであります。</p> <p>6 主として東京の倉庫施設解約に伴う、受入補償金であります。</p> <p>7 固定資産の取得価額の修正によるものであります。</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫施設</td> <td>建物、構築物等</td> <td>神戸市東灘区</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土地</td> <td>千葉県市川市</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記2件の資産グループについては、営業活動による収益性の低下や著しい地価の下落が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額393百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、倉庫施設については使用価値により測定しており、未利用土地については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	報酬及び給与	1,886百万円	福利厚生費	437	取締役賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	119	旅費及び交通費	180	減価償却費	191	事務手数料	81	交際費	111	事業税	193	用途	種類	場所	金額 (百万円)	倉庫施設	建物、構築物等	神戸市東灘区	87	未利用土地	土地	千葉県市川市	306	合計			393
報酬及び給与	1,886百万円																																		
福利厚生費	437																																		
取締役賞与引当金繰入額	40																																		
退職給付費用	119																																		
旅費及び交通費	180																																		
減価償却費	191																																		
事務手数料	81																																		
交際費	111																																		
事業税	193																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																
倉庫施設	建物、構築物等	神戸市東灘区	87																																
未利用土地	土地	千葉県市川市	306																																
合計			393																																

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	430,737	51,179	5,366	476,550

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	476,550	47,008	19,930	503,628

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
陸上運搬具	203	106	96	車両運搬具	154	85	69
器具及び備品	677	327	349	工具、器具及び備品	567	341	226
合計	880	434	445	合計	722	426	295
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		155百万円		1年内		123百万円	
1年超		290 "		1年超		171 "	
合計		445 "		合計		295 "	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184 "	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,627</td> <td>3,085</td> <td>8,541</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>545</td> <td>216</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,149</td> <td>440</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>490</td> <td>255</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>157</td> <td>28</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,971</td> <td>4,026</td> <td>9,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,613 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,103 "</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,009 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">620 "</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,588 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,681 "</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,312 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,617 "</td> </tr> </table>	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154 "		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	11,627	3,085	8,541	構築物	545	216	329	機械及び装置	1,149	440	708	工具、器具 及び備品	490	255	234	無形固定資産 その他	157	28	129	合計	13,971	4,026	9,944	1年内	489百万円	1年超	11,613 "	合計	12,103 "	受取リース料	1,088百万円	減価償却費	1,009 "	受取利息相当額	620 "	1年内	1,092百万円	1年超	7,588 "	合計	8,681 "	1年内	11,305百万円	1年超	23,312 "	合計	34,617 "
支払リース料	184百万円																																																												
減価償却費相当額	184 "																																																												
支払リース料	154百万円																																																												
減価償却費相当額	154 "																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物	11,627	3,085	8,541																																																										
構築物	545	216	329																																																										
機械及び装置	1,149	440	708																																																										
工具、器具 及び備品	490	255	234																																																										
無形固定資産 その他	157	28	129																																																										
合計	13,971	4,026	9,944																																																										
1年内	489百万円																																																												
1年超	11,613 "																																																												
合計	12,103 "																																																												
受取リース料	1,088百万円																																																												
減価償却費	1,009 "																																																												
受取利息相当額	620 "																																																												
1年内	1,092百万円																																																												
1年超	7,588 "																																																												
合計	8,681 "																																																												
1年内	11,305百万円																																																												
1年超	23,312 "																																																												
合計	34,617 "																																																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)及び当事業年度末(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 202百万円	未払事業税 192百万円
投資損失引当金 1,065 "	投資損失引当金 1,131 "
貸倒引当金 106 "	貸倒引当金 69 "
未払賞与 516 "	未払賞与 537 "
退職給付引当金 3,636 "	退職給付引当金 3,477 "
減価償却費 3,686 "	減価償却費 4,217 "
減損損失 3,425 "	減損損失 3,469 "
その他 2,069 "	その他 2,472 "
繰延税金資産合計 14,707 "	繰延税金資産合計 15,567 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 30,707 "	その他有価証券評価差額金 11,378 "
圧縮記帳積立金 9,902 "	圧縮記帳積立金 9,798 "
買換資産積立金 - "	特別償却積立金 15 "
繰延税金負債合計 40,609 "	繰延税金負債合計 21,192 "
繰延税金負債の純額 25,901百万円	繰延税金負債の純額 5,624百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.6% 住民税均等割等 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,147.07円	1株当たり純資産額	1,011.88円
1株当たり当期純利益	48.42円	1株当たり当期純利益	37.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	8,495百万円	損益計算書上の当期純利益	6,491百万円
普通株式に係る当期純利益	8,495百万円	普通株式に係る当期純利益	6,491百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,463千株	普通株式の期中平均株式数	175,426千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(銘柄名)		
三菱商事(株)	9,410,381	12,092
キリンホールディングス(株)	7,240,720	7,544
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,704,278	6,999
三菱地所(株)	5,305,824	5,847
東京海上ホールディングス(株)	1,830,375	4,383
信越化学工業(株)	851,600	4,062
(株)ニコン	1,480,916	1,637
(株)百十四銀行	3,381,642	1,565
旭硝子(株)	2,952,095	1,532
テルモ(株)	321,750	1,167
三菱電機(株)	2,636,521	1,162
(株)八十二銀行	1,993,770	1,138
三菱自動車工業(株)(A種優先株式)	1,000	1,000
日本郵船(株)	2,350,210	886
三菱マテリアル(株)	3,175,246	841
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	1,426,000	804
(株)オンワードホールディングス	1,092,675	701
戸田建設(株)	1,787,116	541
小野薬品工業(株)	123,100	525
サウディ石油化学(株)	45,840	458
三菱重工業(株)	1,501,125	447
コニカミノルタホールディングス(株)	479,500	401
(株)三菱ケミカルホールディングス	975,047	327
(株)カナデン	656,329	311
日本新薬(株)	341,000	297
高砂熱学工業(株)	481,000	290
三菱製紙(株)	2,087,219	285
三菱瓦斯化学(株)	658,000	276
新日本石油(株)	495,075	241
東海カーボン(株)	599,467	236
その他(120銘柄)	11,954,883	3,390
計	82,339,704	61,398

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
BTM(CURACAO)HOLDINGS N.V. ユーロ円建期限付劣後社債	1,000	993
国債(2銘柄)	528	543
利付地方債(6銘柄)	60	61
計	1,589	1,597

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	-	19,000
小計	-	19,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ナノテクパートナーズ一号 投資事業有限責任組合への出資	300	80
小計	300	80
合計	300	19,080



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	256,095	11,987	1,285 (77)	266,797	172,444	8,549	94,353
構築物	9,886	460	69 (8)	10,277	7,768	355	2,509
機械及び装置	16,820	796	146 (0)	17,470	13,802	741	3,667
船舶	13	-	13	-	-	0	-
車両運搬具	1,063	194	53	1,205	953	119	251
工具、器具及び備品	5,884	412	155 (0)	6,140	4,777	465	1,363
土地	48,432	7,143	579 (306)	54,995	-	-	54,995
建設仮勘定	2,108	22,142	20,989	3,261	-	-	3,261
有形固定資産計	340,305	43,136	23,293 (393)	360,148	199,745	10,231	160,402
無形固定資産							
借地権	6,717	5	19	6,703	-	-	6,703
ソフトウェア	5,227	781	50	5,958	4,308	601	1,649
その他	769	3	0	772	529	16	243
無形固定資産計	12,715	789	70	13,434	4,838	617	8,596
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期償却額のうちには、租税特別措置法による割増償却額 2 百万円を含む。

2 上表のほかに、当期売却又は廃棄した固定資産に係る分として25百万円の減価償却を行っており、上表計欄の当期償却額と合わせて損益計算書に次のように表示している。

営業原価 減価償却費 10,185百万円  
販売費及び一般管理費 " 191百万円  
特別損失 固定資産臨時償却費 498百万円

3 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係) 4 参照

4 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

- (1) 建物 埼玉・三郷配送センター 7,439百万円  
名古屋・飛鳥配送センター 3,043百万円  
(2) 土地 埼玉・三郷配送センター倉庫用地 7,107百万円  
(3) 建設仮勘定 埼玉・三郷配送センター購入 8,145百万円  
埼玉・三郷配送センター倉庫用地購入 7,106百万円  
横浜・横浜ダイヤビルディング建設工事 1,986百万円  
名古屋・飛鳥配送センター建設工事 2,686百万円

5 「当期減少額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	265	11	0	96	179
投資損失引当金	2,618	2,780		2,618	2,780
取締役賞与引当金	40	40	40		40

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の取立不能見込額の減少に基づく取崩額及び洗替による減少額である。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は期末における洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における資産・負債の内容は次のとおりであります。

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	63
郵便貯金	1
預金の種類	
普通預金	6,589
当座預金	380
通知預金	140
定期預金	7,154
小計	13,502
計	13,567

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)西島製作所	205
神鋼物流(株)	161
三菱化工機(株)	59
(株)ニッセン	30
旭マシナリー(株)	29
その他	125
計	611

(ロ) 期日別内訳

期限	金額(百万円)	割合(%)
平成21年4月中に期限の 到来するもの	245	40.2
"    5月中に期限の 到来するもの	117	19.3
"    6月中に期限の 到来するもの	91	15.0
"    7月中に期限の 到来するもの	86	14.1
"    8月中に期限の 到来するもの	70	11.4
計	611	100.0

八 営業未収金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A P Mターミナルズジャパン(株)	1,077
三菱製紙(株)	1,034
ワンハイラインズ(株)	712
三菱重工業(株)	561
マスク(株)	478
その他	11,870
計	15,735

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
19,201	145,027	148,493	15,735	90.4	44.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

二 販売用不動産

内訳	金額(百万円)
ハーバーランド5街区マンション 1	780
その他 2	5
計	785

(注) 1 兵庫県神戸市中央区東川崎町所在  
2 兵庫県外所在

上記販売用不動産のうち、土地の所有状況は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)	面積
ハーバーランド5街区マンション	745	4,292 平方米
その他	2	16,025
計	747	20,318

ホ 営業未払金

相手先	金額(百万円)
菱倉運輸(株)	749
(株)竹中工務店	573
CASS JAPAN	523
中谷運輸(株)	292
富士電機総設(株)	257
その他	8,343
計	10,738

ヘ 社債

銘柄	金額(百万円)
第8回無担保普通社債	5,000
第9回無担保普通社債	5,000
第10回無担保普通社債	7,000
第11回無担保普通社債	7,000
計	24,000

(注) 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照。

ト 長期預り金

預り先	金額(百万円)
(株)阪急阪神百貨店	4,530
日本中央競馬会	2,469
(株)タクト	2,080
(株)ダイクマ	1,514
(株)野村総合研究所	1,451
大和プロパティ(株)	1,441
新光ビルディング(株)	1,438
日興プロパティーズ(株)	1,273
日本生命保険(相)	1,052
イオンリテール(株)	1,000
遠州鉄道(株)	908
(株)菱化システム	875
富士通エフ・アイ・ピー(株)	544
横浜新都市センター(株)	420
J R Aシステムサービス(株)	365
(株)オンワード樺山	348
K D D I(株)	342
N T Tコミュニケーションズ(株)	299
ヤフー(株)	281
その他	7,336
計	29,975

(注) 賃貸不動産に係る保証金、敷金、建設協力金等である。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告( <a href="http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/">http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 定款第9条により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                    |                       |                               |  |
|------------------------------------|-----------------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類                | 事業年度<br>第205期         | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書             | 四半期会計期間<br>第206期第1四半期 | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月14日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                    | 四半期会計期間<br>第206期第2四半期 | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                    | 四半期会計期間<br>第206期第3四半期 | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 半期報告書の訂正報告書                    | 中間会計期間<br>第205期中      | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日   | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書                  | 事業年度<br>第205期         | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書及び四半期報告書の訂正報告書の確認書 | 四半期会計期間<br>第206期第1四半期 | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                    | 四半期会計期間<br>第206期第2四半期 | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類         |                       |                               | 平成20年6月5日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 訂正発行登録書                        |                       |                               | 平成20年6月27日、<br>平成20年8月14日、<br>平成20年11月14日、<br>平成21年2月12日及び<br>平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大野 秀則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大野 秀則

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)イに記載のとおり、会社は倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法を変更している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大野 秀則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第205期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 憲 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 洋 輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 野 秀 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第206期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針4(1)に記載のとおり、会社は倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。